

## 1 教育大綱の理念浸透や授業改善の推進

教育大綱「優しく 強く 愛しい人」や本年度の学校教育の重点「失敗や間違いを恐れない子、疑問を言える子」の理念を学校訪問や研修会等で周知を図った。また、全国学力・学習状況調査の分析結果から、学力の向上に向けた生活習慣の改善や授業改善の内容等について、保護者、教職員に報告書や市HPを通じて周知した。

本年度の成果と課題をもとに令和5年度の学校教育の重点を校長会等で提示した。これらの取組により、本市が目指す教育が各小中学校に確実に浸透してきている。

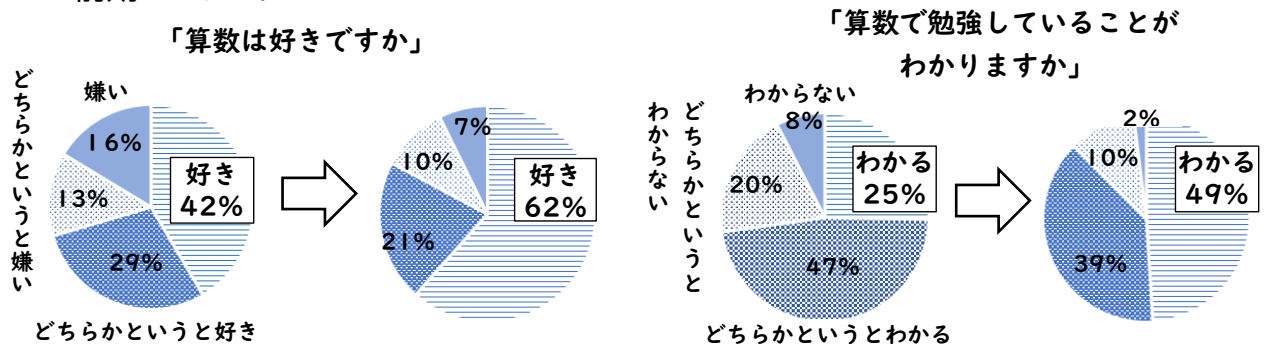
## 2 実施事業報告(12月末まで)

### (1) 「子どもの豊かな学びの創造」

#### ア ステップアップ教室 ～小学3年生対象の放課後学習支援～

学習内容が難しくなる小学3年生の希望児童を対象に教員OB等のボランティアが、算数の学習支援を実施。前期7校74回、後期6校30回実施

<前期アンケート>



#### イ サマーステップアップ教室 ～中1ギャップ解消に向けた夏休み学習支援～

生活や学習環境の変化により不登校などの不適應を起こす中1ギャップの緩和につながる学習支援の実施。16回実施

#### ウ 外国語指導支援

市内全小中学校に市雇用外国語指導助手(ALT)4人、派遣業務委託10人を派遣。

### (2) 「特別な支援が必要な子どもの安心・安定」

#### ア 特別支援教育の推進

##### (ア) 巡回相談

各学校の要請により、特別な支援を要する児童生徒の観察、検査、学校や保護者への助言、医療機関への連絡等を行った。

- 12月末現在の実施者 **216人**(うち82人はR3年度未実施分)

- 10～12月で78人実施

- 12月末現在で希望者 **335人**(R3年度年間342人)

10～12月で57人増。年度内の実施枠に入らない **56人**は来年度実施

### (1) 就学支援

市就学支援委員会 2 回、専門家チーム会議 2 回、特別支援教育連絡協議会 2 回実施

### イ 外国につながる児童生徒支援

#### (ア) 支援コーディネート

外国につながる児童生徒及び保護者を対象とした就学希望の聞き取り、ガイダンス、日本語指導、学習支援等に関する実施計画作成及び、在籍学校との連絡調整を実施。

在籍児童生徒数 447 人(10~12 月 16 人増)昨年度年間 370 人  
全 22 小中学校対象

#### (イ) 外国につながる児童生徒支援員の派遣

外国につながる児童生徒の実態に応じた日本語指導、学習支援、相談活動を実施。おおむね 2 か月ごとに支援体制の見直し

特別の教育課程を編成して日本語指導を実施した児童生徒数 387 人(昨年度年間 280 人)  
・初期指導実施児童生徒数 28 人(小 16 人、中 12 人)(昨年度年間 15 人)  
※初期指導・・・1 日 1~2 時間の指導を週 2~4 4 か月程度継続(個の実態に応じて)  
・継続指導実施児童生徒数 359 人(小 288 人、中 71 人)(昨年度年間 265 人)  
※継続指導・・・1 日 1 時間程度の指導を週 1 日程度(個の実態に応じて)

#### (ウ) プレ教室

市内小学校に入学予定の児童生徒のうち、日本語だけでなく母語の読み書きが未定着、また、コロナの影響で母国の学校にほとんど登校していない子供を対象に、母語の読み書き練習や教科学習につながる学習を教育センター内で実施し、入学後のスムーズな適応につなげている。

対象児童生徒 23 人

一人 10~30 回実施のべ 536 人

#### (エ) プレスクール

小学 1 年生に入学を予定する園児(未就園児も含む)とその保護者を対象に学校の約束ごとなどを確認したり、日課の一部を実際に体験したりすることで、小学校生活への見通しをもち、親子が安心して入学できることを目的とする。

月日	学 習 内 容	参加数
12 月 17 日	開校式、オリエンテーション、母語の重要性について	9 組
1 月 14 日	学校のやくそく、トイレ、母語について	
1 月 28 日	持ち物、道具、書くこと、給食、母語について	
2 月 4 日	朝の支度、掃除、交通安全教室(指導員さんに依頼)、母語について	
2 月 18 日	着替え、体育、集団行動、日本語、保護者の役割	
3 月 4 日	着替え、体育、集団行動、日本語、持ち物	
3 月 18 日	着替え、体育、集団行動、発表会、閉校式	

### (3) 「子どもにとって魅力ある教師の育成」

#### ア 若手教員授業力向上研修

経験年数の少ない若手講師、2 年目・3 年目教員を対象に授業を訪問し、授業づくり、学級経営等について指導、支援を実施。

研修員 65 人、授業訪問 133 回

授業力向上研修 8/22、11/22 実施

## イ みらいアカデミー

教職員採用試験を受験する意思のある講師、大学生等を対象に教職員としての基礎的知識や技能を身に付けるための講座や演習を行う。

※ 第Ⅱ期(R4.10～R5.7) 研修員 18 人(うち大学生 7 人)全 24 回実施予定(うち7回実施)

## 3 成果と課題

事業が順調に進んでいる中、明らかになった課題が大きく 2 点ある。

### (1) 課題 1 巡回相談希望者への対応

特別な支援が必要な児童生徒に対する「支援の手立てを探る巡回相談」の依頼が引き続き増加している。そのため、現在の 3 人の相談員体制では、各学校における待機児童生徒の増加が避けられない状況にある。

12 月末時点で、既に 56 人の実施が次年度にずれ込むことが決まっている。1 月以降も実施希望が出ることは確実であり、それを考えると、その数はさらに増えると予想される。そのため、巡回相談員の増員は急務である。

しかし、専門的知識や技能、経験、資格等が必要であり、容易に見つけることはできないため、計画的に育成、任用するなどの必要がある。

### (2) 課題 2 外国につながる児童生徒数の増加への対応

フィリピンを中心として、外国につながる児童生徒の入国が増えている。

教育センターでは、義務教育を受ける子供について、就学希望や家庭状況を確認する保護者面談、学校に入るまでの準備として「プレ教室」、入学、編入後の初期指導など幅広い支援を直接行ったり、支援員や学校との連絡調整を行ったりして充実に努めているが、そのコーディネートに多大な時間が必要である。

支援員の措置拡充が急務であったため、11 月補正において、外国人児童生徒等教育支援事業費として、日本語指導などの初期指導、学習支援、保護者への対応等を行う支援員への謝礼に係る経費を増額し、支援員の勤務時間を増やすことができた。これにより、支援が継続できたが、現在も就学希望者の増加は続いている。